

令和7年8月12日

筑紫野市議会
議長 原 口 政 信 様

文教福祉常任委員会
委員長 坂 口 勝 彦

令和7年度 文教福祉常任委員会行政視察研修報告書

文教福祉常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

1. 視察日
令和7年7月29日（火）
2. 視察先及び研修項目
福岡県大任町 道の駅おおとう桜街道 ふれあい広場について
福岡県北九州市 北九州市立子どもの館について
3. 視察者
議 員 坂口 勝彦 委員長，春口 茜 副委員長，上村 和男 委員，
高原 良視 委員，白石 卓也 委員，古賀 新悟 委員，
赤司 祥一 委員
執行部 岡嶋 桐子 こども政策課長
随行者 荒金 達 議会事務局長、高木 美智子 議事課長
4. 内容 別紙のとおり

福岡県 大任町

視察日 令和7年7月29日
説明者 大任町役場 産業経済課
道の駅取締役 安武 耕三様
産業経済課副課長 楠 幸樹様

【大任町の概要】

- 大任町は、福岡県北東部に位置する。町を横断する6.3kmの大任中央線は、春には約1,500本の桜が咲く「おおとう桜街道」として有名。また、大任中央線沿いには、「道の駅おおとう桜街道」があり、四季折々の多彩なイベントが行われ、今では年間約120万人が来場し、筑豊地域でも有数の観光スポットになっている。

大任町：人口4769人、面積14,26km²
議員定数 11名

【視察目的】

子どもたちの健やかな育ちや、子育て家庭への支援のあり方について、さまざまな検討を進める中、先進自治体である大任町が整備・運営している「道の駅おおとう桜街道」に併設された子ども広場の設置の工夫や利活用の状況を参考とするため、視察を行った。

【事業内容】

- 施設名：道の駅おおとう桜街道「ふれあい広場」
- 施設管理等：(1) 管理運営手法→指定管理制度 (2) 指定管理者→(株)おおとう桜街道
- オープン年月日：令和7年3月22日
- 施設内容：屋内遊戯施設、屋外遊具等、芝生広場、噴水施設、遊歩道、
ゴーカート、キッチンカー等

【施設詳細】

(1) ふれあい広場

幅広い年齢の子どもが楽しめ、多世代間の交流も促進できるよう、屋内外に多彩な遊具等を設置している。屋内あそび場「こどもはうす」は、成長段階に応じた3つのエリアを設け、天候に左右されず存分に遊べる。屋外は、「ちびっこエリア」「多目的芝生エリア」「わんぱくエリア」「ゴーカートエリア」「遊歩道・健康遊具」の5つからなる。子どもの成長や発達段階に合わせて楽しめる遊具を設置するとともに、インクルーシブ遊具や遊歩道や足つぼなど健康器具も設置しており、障がい者の方も一緒に遊ぶことができ、高齢者の方も体づくりにも利用できる施設である。

(2) こどもはうす

天候に左右されず0歳から12歳まで幅広い年齢層の子ども達が発達段階に応じてあそびを楽しめる施設であり、プレイルーム（「アクティブエリア」「ロールプレイエリア」「ベビーエリア」の3つのエリアで構成）と教育支援センターを設置している。

【アクティブエリア】（対象年齢：3歳頃～）

幼児期から学童期の子どもたちが、からだを思う存分使ってダイナミックに遊べる。遊びながら「登る」「回る」「ぶら下がる」など多様なからだの動きを促し、チャレンジできるしかけも豊富に備えている。

【ロールプレイエリア】（対象年齢：1歳頃～）

ごっこ遊びや、組み立て遊びなど、工夫をしながらじっくり取り組むあそびを体験できる。親子や子ども同士がコミュニケーションをとりながら、想像力を存分に発揮して遊ぶことができる。

【ベビーエリア】（対象年齢：0歳～2歳頃）

はいはい・よちよち歩きの赤ちゃん、安心して自由に動き回れるエリア。視覚・聴覚・触覚など赤ちゃんの五感を刺激する遊びを用意しており、また保護者同士の情報交換やコミュニケーションの場としている。

【教育支援センター】（町内児童・生徒）

様々な理由で通学困難となっている児童・生徒を支援する施設。学校・家庭・地域・教育委員会・教育支援センターが連携し、不登校の児童・生徒の支援を推進する。

【質疑応答】

Q：設置の経緯は。

A：道の駅おおとう桜街道は平成22年のオープン以降、県内外から年間120万人が来場し、筑豊地域でも有数の観光スポットになっている。全国的に少子化が進む昨今、当町では、子育て支援・教育環境の整備を重点に掲げ、学習支援として公的塾「おおとう未来塾」の開設、ランドセルの無料配布、街独自の出産祝金の交付等の施策を実施してきた。このような中、道の駅おおとう桜街道の更なる観光拠点とすること、並びに小さな子どもからお年寄りまで幅広い年齢層の方が一日中楽しく過ごせる交流拠点とすることを目的に整備している。

Q：設立時の予算規模と運営における財政状況は。

A：1,47,000,000円 過疎対策事業債

第4次大任町総合計画に基づき道の駅おおとう桜街道をさらなる観光・交流拠点の中心とするため事業計画を行った。用地取得は平成28年度より開始。地元の合意形成については土地収用法に係る事業認定を取得する際に住民説明会を行ったが、これまでの道の駅の実績から特に反対意見はなかった。平成29年度に造成工事開始。当初か令和3年頃にオープンを見込んでいたがコロナ過のため大幅に事業内容を見直し、オープン時期も令和6年～7年頃とした。設計、工事についてはいずれも指名競争入札。事業の進行については用地取得から工事の完成まで全て産業経済課が担当した。

Q：施設を整備するにあたり重視したポイントや工夫した点は。

A：建設を行う構想段階から設計技術者や玩具会社、庁内関係部署及び関係機関と連携を図り、子育て世帯の方や福祉関係者などにヒアリングを実施した。

Q：こどもはうす（子育て支援センター）の運営は社会福祉協議会へ委託していると聞いているが、指定管理制度や直営ではなく業務委託とした理由は。

A：当町では子育て支援業務の一部を社会福祉協議会に業務委託しており、既存の子育て支援センターである「すまいる」を設置している。こどもはうすの管理・運営は指定管理者「株式会社おおとう桜街道」であるが、子育て支援環境の更なる充実を図るため、こどもはうすに新しい子育て支援拠点として「にこにこ」を整備し、平日のみ子育て支援を実施している。

Q：施設運営上、特に工夫している点や課題、目指す姿は。

A：道の駅及び子育て支援センター、教育支援センターなど複数の部署に亘る職員が配置されているため、定期的な協議の場を設け、課題・問題点を抽出・整理を行っている。今後、ふれあい広場の設置目的である、世代間交流と子育て環境の更なる充実を図るとともに、町外から訪れる方との交流の場としての活用を目指す。

Q：こどもや保護者への相談支援体制はどのように構築されているか。福祉・教育・医療など他機関との連携状況は。

A：1. それぞれの子育て支援センターに来場した保護者の育児や生育に関する悩みを受けている。他機関へ連携を行う「つなぐ」場所の役割を担っており、相談内容に応じて、役場の保健師等や保育園等に連携し、相談対応に努めている。

2. スクールソーシャルワーカーと教育委員会とで支援体制を構築し、随時情報共有を行うとともに、学校に状況報告を実施している。

Q：「子どもの居場所（体験の場所）」と「子育て支援の拠点」の機能を併せ持つことのメリット・デメリットは。

A：【子育て支援センター7】 メリットは当町の子育てシエンセンターは現在2拠点設置している。ヨガ教室や栄養教室など講座を受講できる「すまいる」、他地域との親子の触れ合いができる「にこにこ」として利用者の目的ごとに用途を分けて運営を行っている。新拠点「にこにこ」においては、田川地域だけではなく、県内外の子育て世帯が多く来場することもあり、今まで以上に親子交流が期待できると考える。デメリットは、一般利用者の来場状況により、子育て支援センター利用者の利用場所の確保が懸念される。この課題については、今後整理検討する必要がある。

【教育支援センター】 メリットは、生活リズムの平常化を目的とし、体を動かすことで健康的な生活習慣を身に付けられる。デメリットは、職員、広場利用者など多種多様な人が居るため、人と接することが苦手な児童・生徒は利用に際し、注意を払う必要がある。

Q：オープン以後の利用者数は。年齢層や利用目的をどのように把握されているか。

A：ふれあい広場の3月～5月の利用実績は合計121000人、内こどもはうすの利用実績は11883人。※ふれあい広場の売り上げを基に算出。「売上÷客単価（500円）×4人 3月は22日からの人数 こどもはうすの入場者数は無料利用者（町内、0歳児）を含む。現時点では、年齢層及び利用目的は把握していないため、今後の課題である。

Q：地域の子育て支援団体や学校、民間団体などとの連携はどのように行われているか。また、市民への広報・周知活動の工夫は。

A：田川地区8市町村では、市町村ごとに子育て支援センターを設置しており、それぞれ特色ある取り組みをおこなっている。田川地区全体で子育て世帯をサポートするため、すべての支援センターが利用できる仕組みとしている。各子育て支援センターのイベント情報を施設内（すまいる）に掲示し来場者に周知している。また、子育て支援センターのイベント情報等については、毎月、広報紙やHPにて周知を行っている。町広報誌掲載するとともに、公式SNS（Instagram等）やメディアを活用している。

Q：第2層協議体「支え合う地域づくりの推進」令和元年度からスタートしているが具体的な活動は。

A：各地区でできる範囲はあるが、例えば買い物支援や、移動の支援、ちょっとしたお困りの解消など活動している。

Q：設置後地域活性化にどのように役立っているか。

A：道の駅物産館及び温泉館利用者の増加により、経済的効果が図られている。また、大任町の認知度が高まり、公式SNSの登録者数も増加している。また、地元の子ども達の遊び場所として、放課後には多くの児童が集う場所となっている。

【まとめ】

大任町では、子育て支援・教育環境の整備を重点施策に掲げ、学習支援として「おおとう未来塾」の開校、ランドセルの無料配布、町独自の出産祝金の交付等を実施。また、道の駅おおとう桜街道の更なる観光拠点とすることに過疎債（約20億円）を活用し、小さな子どもからお年寄りまで幅広い年齢層の方が一日中楽しく過ごせる交流拠点とすることを目的に整備している。

屋外の遊具等の床面は安全面を考慮した柔らかい地面に施され、インクルーシブ遊具の設置。

また、遊歩道や足つぼなど健康器具も設置し、障がい者、高齢者の方も利用できる施設になっている。屋内施設では、1時間のクール制で30分の休憩時に整理・整頓・清掃と常に清潔感を保っている。道の駅を拠点とした街の活性化に向けた取組みが伝わった。地域との連携では、田川地区8市町村が全体で子育て世帯をサポートしており、すべての支援センターが利用できる仕組みとしている。子育て支援・教育環境の整備、施設等理想的な環境だと感じた。

本市においても限られた予算をどのように活用していくか。また、施設、人員確保の課題など、今後も委員会で協議していきたい。

【写真状況】



文教福祉常任委員会 視察報告

視察場所:北九州市立子どもの館

視察日程:2025年7月29日

【視察目的】

今期文教福祉常任委員会のテーマ『子ども館の設置』に向けて、また議会から提言書を提出していることから、子どもの居場所を設置している先進的な取り組みを行なっている自治体の取組を調査し、本市に反映させるため。

■施設の概要

【基本情報】

- 施設名称:北九州市立子どもの館(八幡西区黒崎 COMCITY 7階)
- 開館日:平成13年(2001年)11月16日(24年経過)
- 設置主体:北九州市(総合的な子育て支援拠点施設)
- 指定管理団体:NPO法人 子ども未来ネットワーク北九州
- 指定管理期間:令和7年度～令和11年度(5年間)
- 開館時間:10時～19時(貸館・室は一時貸切有)
- 休館日:第1・3火曜日、12月31日～1月2日と概ね2月に2日間

【施設規模・整備費】

- 延床面積:5,673.6㎡(鉄骨鉄筋コンクリート造)
- 整備費用:約43億円(土地取得34億円、本体工事7.8億円、展示工事0.6億円、運営準備費0.3億円)

■設置背景

- 中心市街地の再開発計画の一環として、子育て支援と商業施設との相乗効果を目的に設立。

- 乳幼児から小学生を中心に子どもが安全に遊べる空間を整備し、子育て世帯の利便性を向上。
- 子育て情報の発信拠点として、地域全体の子育て支援の活性化を狙った。

■設置目的と施設の役割

- 子どもの豊かな感性や創造力を育むことを目的に、「遊び・体験・交流」の場を提供。
- 子育て情報の収集・交換・発信を通じて、保護者の不安解消を図る。
- 「一人ひとりが主人公 みんなで楽しく遊ぼう！ふれあおう！」をコンセプトに設定。

■施設構成と利用料金

【6つのコーナー】

- ①キッズハウス(未就学児と保護者向け):子ども50円/大人200円
- ②ボールプール(小学校3年生以下対象):子ども50円/大人200円(30分間)
- ③あそび工房(工作・ゲーム):子ども200円/大人300円
- ④変身スタジオ(衣装着替え・撮影):子ども200円/大人300円
- ⑤ふしぎ探検(江戸時代の屋敷を模した体験):子ども200円/大人300円
- ⑥チャレンジスポーツ(スポーツ体験):子ども200円/大人300円
 - 1日フリーパス:子ども300円、大人500円
 - 3ヶ月フリーパス(子ども1,000円、大人1,500円):登録者数386人

【その他施設】

- 子ども一時預かり室(生後6ヶ月～小学校就学前、リフレッシュ・仕事・通院・教室参加等で利用)
- 子どもホール(256人収容)、プレイルーム(ミニ体育館)、パーティールーム(キッチン設備有)

■職員体制

- 職員:12名(所長1、副所長2、職員8、子どもホール担当1)

- アテンダント:37人(令和7年4月現在)
- ボランティア:67人登録(令和7年7月現在)

■催し物・イベント

- 毎日催し物を開催(平日もキッズハウスにて読み聞かせ等)
- 山本館長の野球教室(月2回)、杉山兄弟のシャボン玉ショー
- ベビーマッサージ、親子リズム体操、パパママ救急救命教室、栄養相談会など多様な教室・講座開催
- 連携事業としてヤクルトプレゼント、JR九州・西日本工業大学・ロボット遊びなどを実施

■入場者数

- 令和6年度:705,036人
- 令和5年度:653,939人
- 令和4年度:470,280人(コロナ禍影響)
- 開館累計:令和6年度末までに約1,375万人
- 最大年間入場者数:平成27年度(コロナ前)818,267人

■施設運営上の課題と対策

- 課題:ソフト面の充実・リピーター獲得、安全安心な施設管理、人材確保
- 対策:スタッフ研修(接客・人権・ハラスメント・防犯・避難訓練)を年3~4回実施、リピーター確保のためイベント内容を常時見直し、無料体験型イベントを増加

■相談支援・地域連携

- 常設の相談窓口はないが、イベントを通じて相談を実施
- 子育て支援団体や民間団体、市役所(保健福祉課)との連携による情報提供や協力
- ホームページやSNSを通じた情報発信強化

【所感】

北九州は子どもの健全な育ちを長期的視点で支援するため、『子育て支援』『子ども真ん中』と叫ばれる以前から施設運営を通じ、地域交流や子育て環境の向上を目指していた。

また、毎日のように子どものイベントを考案していることに感銘を受けた。

近年暑さで熱中症など子どもたちが屋外で遊ぶことの危険性が高まっている。また、市民からは『子どもが遊べる場所がない』との声も伺う。

子どもは動く範囲が広いことから、小規模のコミュニティセンターよりも、役所付近、筑紫野市の子どもが遊べる十分なスペースの『子ども館』の設置に向けて、運営手法や補助金活用、設立目的、規模などを踏まえ、子育てを未来への投資として位置づけ検討を進めていきたい。

文教福祉常任委員会

副委員長 春口あかね

以上

令和7年12月4日

筑紫野市議会
議長 原 口 政 信 様

文教福祉常任委員会
委員長 坂 口 勝 彦

令和7年度 文教福祉常任委員会行政視察研修報告書

文教福祉常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

1. 視察日
令和7年10月21日（火）～10月23日（木）2泊3日
2. 視察先及び研修項目
東京都国立市 くにたち未来共創拠点「矢川プラス」及び
国立駅南口子育て・子育て応援テラスについて 10月21日（火）
栃木県真岡市 真岡市複合交流拠点施設 monaca について 10月22日（水）
栃木県大田原市 子ども未来館について 10月23日（木）
3. 視察者
議 員 坂口 勝彦 委員長，春口 茜 副委員長，上村 和男 委員，
高原 良視 委員，白石 卓也 委員，古賀 新悟 委員，
赤司 祥一 委員
執行部 嘉村 千穂 こども部長
随行者 荒金 達 議会事務局長
4. 内容 別紙のとおり

視察報告書（国立市「矢川プラス」）

1. 国立市の概要

国立市は、東京都の中央部にあって、東は府中市、西は立川市、北は国分寺市、南は多摩川をはさんで日野市と接しています。土地は、地形上、北部の立川段丘から、南に向かって青柳段丘、水田地帯の3つに分けられます。

人口は、男性37,127人、女性39,300人、合計76,427人、世帯数40,346世帯。

高齢者人口 60歳以上 24,686人、65歳以上 18,921人、70歳以上 14,533人。

2. 視察概要

- 視察日：2025年10月21日
- 視察先：国立市 矢川プラス（矢川複合公共施設）
- 目的：コンセプト「まちなかの大きな家と庭」のもと、多世代交流・子どもの居場所づくり・学習支援・介護予防等を複合的に実現する運営手法と効果、課題を把握し、筑紫野市への示唆を得る。
- 受入：社）くにたち子どもの夢・未来事業団 法人経営室室長補佐 脇領 広氏
- 同行：文教福祉委員会、荒金事務局長、嘉村こども部長

3. 施設設立の経費

- 総工費契約金 11億3037万4659円（R3から4）
- 補助金 2億8440万3000円（25.16%）
- 内訳 国 次世代育成支援対策施設整備交付金のほか都補助金4件
- 総職員数 25人（法人本部4人、幼児教育センター6人、子育てひろば9人、施設管理運営6人）矢川児童館10人

4. 施設の位置づけ・背景（要点）

- 矢川駅近接の再開発により、耐震性を満たさない都営団地の建替と同時に地域課題（高齢化49.7%、児童館・保育園機能の停滞、商店街のにぎわい減少）に対応する複合公共施設として整備。
- 国立市は同時期に国立駅南口の子育て支援施設（一時保育・たまり場・学習スペース等）も計画し、「矢川プラス」と駅前施設の“二大拠点”で子育て・子育てを推進する方針。計画資料では矢川プラスの主機能を「子育てひろば／幼児教育センター／児童館／多目的ルーム／スタディコーナー」。
- 基本コンセプトは「まちなかの大きな家と庭」。異年齢交流・多様な活動が同居する「家」と屋外広場（庭）をまちぐるみで活用する思想。
- 施設名の「プラス」は、フランス語の“場所”に由来し、人と人、人と地域がつながる“居場所”の意味を込めている。

5 施設機能と空間（ヒアリング＋現地確認）

- 1階：来館者の“リビング”機能
 - 子どもの居場所「矢川はな」（0～18歳が対象、直営）、多目的ルーム／スタジオは有料貸室として市民活動や発表会を実施。
 - 外部にみんなの広場（商店街・団地を開いた共用空間）。
- スタディコーナー
 - 誰でも利用可。利用の中心は高校生で、試験前に混み合う傾向。夜22時までの開館日に学習利用が多い（貸室は午前／午後／夜間で稼働）。
 - 小学生は「宿題は自宅で済ませ来館する」傾向がある。
 - 他に学習できる公共空間の有無は限定的で、当コーナーが事実上のハブ。
- 一時預かり
 - 同市域の別施設で実施。矢川プラス単体では広場・児童館機能と連携。
- 人数制御
 - 人数カウントセンサーを設置し混雑状況を把握。休日は来館が集中するため、土日祝の利用制限（市内優先）を導入し、相談・伴走支援機能を確保。

- 開館時間

- 本館は22時まで運用（曜日により変動）。中高生・社会人の夜間利用ニーズに対応。

参考：国立駅前の子育て支援施設の標準機能（一時保育／たまり場・交流・学習スペース／相談ブース等）は駅前計画。矢川プラスも交流・学習・相談の複合提供で呼応。

6. 取組の特徴（現地ヒアリング）

- 社会的処方（UKの実践の紹介）

- 医療が薬だけでなくサークル・人とのつながりを処方する考え方を参考に、介護予防×学生ボランティアを仕掛け。会話・軽運動・脳トレ要素を組み合わせ、通いの場の継続率が高い。

- こども会議

- 小学生がまちの課題を自ら聞き取り、市長に報告。シビックプライドの醸成につながる好例。

- “安心・参加・憧れ・挑戦” の環境設計

- 「環境を変えると行動が変わる」を実演（備品を減らすと走り回る／叩くなどの行動が増える → 道具・構造を整えると自発的挑戦と協同が生まれる）。
- 例：登りたい衝動に対し安全な大型積み木・段差を用意して達成体験を促進。

- 世代間交流×イベント

- 大学（体育大・一橋大ほか）と連携し、チャリティライブ／発表の場／工作教室等を継続開催。
- おもちゃ病院（修理）など、“父親の出番”を作る仕掛けが定着。

- データと運営の両立

- 利用センサーで来館ピークを可視化。混雑期のみ制限し、福祉相談機能を死守（「アミューズメント化」回避）。

7. 利用状況（概況）

- 開館1年目：来館増
- 2年目：土日祝の制限導入で一時減（目的：相談・伴走支援の質確保）。
- 平日昼：乳幼児親子、放課後～夜：中高生・多世代イベントが中心。
- 18歳以下の市民のみで構成される団体は貸室料免除で活動促進。

8. ガバナンス・運営

- 直営＋指定管理／法人活用の組合せ
 - 国立市全体では指定管理者制度や「社会福祉法人 くにたち子どもの夢・未来事業団」活用で柔軟運営を図る方針（行財政改革プランの反映）。
 - 駅前施設では一時保育・交流・相談などの機能配置とワークショップ型設計で利用者目線を反映。

9. 強み（確認できた効果）

1. 多世代交流の自然発生：高齢者の体操・会話×学生ボランティアで通い続ける前提が醸成。
2. 自立を促す学び：スタディコーナーが高校生のハブ。試験期の受け皿。
3. “遊び×相談×学習×文化”の同居：家（内）と庭（外）の比喩が来館動機を多重化。
4. データに基づく運用：センサー・導線計画・時間帯分離で混雑と相談の両立。
5. 地域経済との接点：商店街・団地・広場を面で結ぶ仕立て。

10. 課題・リスク（観察・ヒアリング）

- 人気イベントの過密化／騒音：静学習ゾーンと賑わいゾーンの時間・空間分離が必要。
- 危険リスク管理：挑戦機会の確保と安全基準の両立（可動什器、クッション材、サイン）。

- 運営人件費とボランティアの持続：大学連携・市民ボラのコーディネート役の確保。
- 市外流入への対応：休日は市内優先としつつ、公平性説明と近隣施設案内の整備。
- 一時預かりの分散：別施設での受け皿はメリット（専門性）とデメリット（動線分断）の両面。

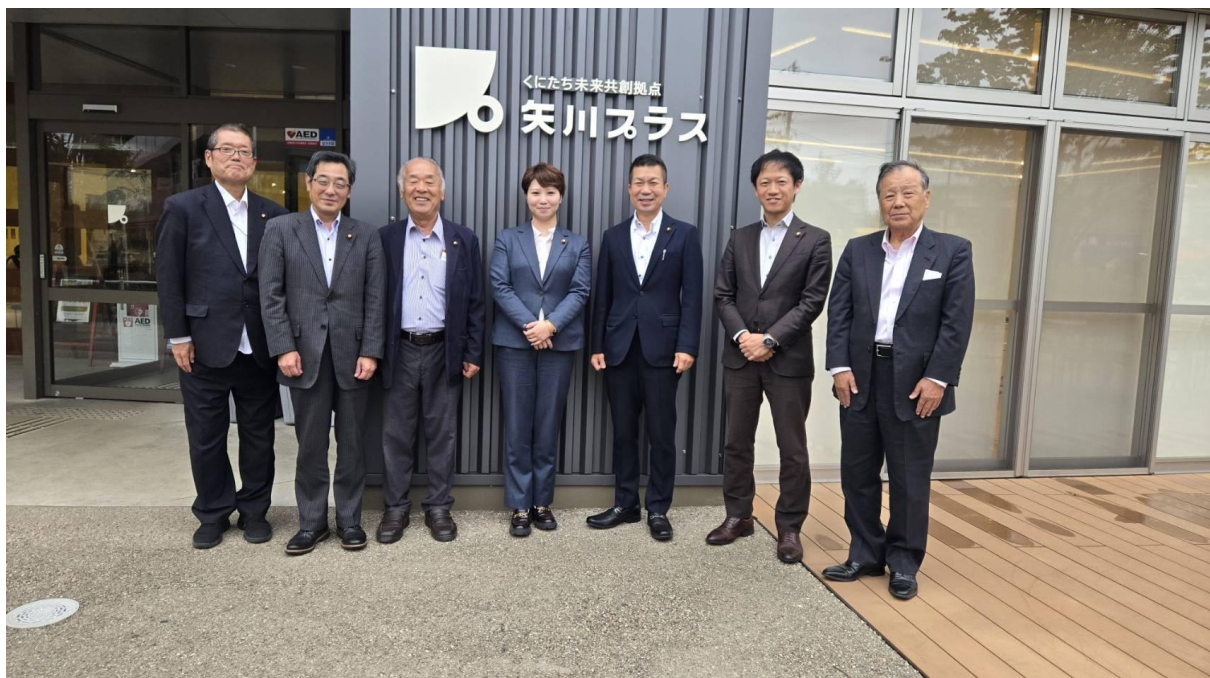
11. 筑紫野市へのヒント

- ① 環境づくりが子どもの行動を変えるという視点を設計段階から取り入れる。
- ② 高校生が安心して集えるスタディコーナーを設け、夜間帯も見守りつきで開放。
- ③ 子ども会議を制度化し、まちづくりに子どもの視点を反映。
- ④ 社会的処方参考に、地域・医療・大学の連携で「通いの場」を支援。
- ⑤ データで運用を最適化し、混雑期も相談支援を維持。
- ⑥ “家と庭”の発想を筑紫野市の駅前や温泉地、商店街にも展開し、まち全体を複合空間としてデザイン。

おわりに

矢川プラスは、環境と行動の関係を体現する“生きた教育・福祉の場”でした。

子どもも大人も役割とつながりを持ちながら、安心して挑戦できるまち。委員会でも、この学びを生かして子育て環境の整備を進めていきたいと思えます。





栃木県 真岡市

視察日 令和7年10月22日(水)

説明者 真岡市複合交流拠点施設(monaca)

地域交流センター責任者 林 大輔 様

統括責任者 久保田 有紀 様

子育て支援センター責任者 小原 妙子 様

【真岡市の概要】

真岡市は、栃木県南東部に位置する、自然環境に恵まれた都市。東京から約90kmの距離にあり、市の面積は167km²、人口約79,000人。1960年代から都市計画や工業団地の整備が進み、農業、工業、商業がバランスよく調和した地方都市として発展。また、市のいちご生産は全国トップの規模を誇っており、2023年には「いちご王国栃木の首都」を宣言している。一方で全国の多くの地方都市同様、人口減少、少子高齢化といった課題が顕在化しており、市内高校生への居留意識調査で、「真岡市に住み続けたい」「将来は戻ってきて住みたい」の割合が、2015年の55.0ポイントから2019年は35.6ポイントまで急落した人口減少・高齢化の進展に加え、空き家・空き店舗の増加による中心市街地のにぎわいが失われていることから、これまでにない取組が必要となっていた。

【視察目的】

真岡市複合交流拠点施設 monaca 設立の経緯を知り、現場を見ながら運営について学ぶことで、本市における今後の子育て支援施設の在り方について考え、活かしていく。

【事業内容】

真岡市複合交流拠点施設 monaca (モナカ) は、「遊ぶ・学ぶ・にぎわう」をテーマに、子どもたちが心身ともに健やかに成長できるよう支える①子育て支援センター、多様な知識を提供する②図書館、地域社会の絆を深める③地域交流センターが融合し、連携して機能している。子どもから高齢者まで多くの人々が訪れ、市民一人ひとりに新たな学びと発見の場を提供し、自宅や職場、学校とは異なる新たな居場所(サードプレイス)として、人々がつながり、交流することを目指した施設。

2017年6月：周辺整備検討開始 ⇒ 2019年3月：基本構想策定
⇒ 2020年5月：基本計画策定 ⇒ 2020年12月：補正予算74.8億円
⇒ 2021年1月：事業者募集開始 ⇒ 2021年12月：議会議決(契約)
⇒ 2023年3月：複合交流拠点着工 ⇒ 2025年1月：開館

- ・指定管理会社は「シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社」が担っている。
- ・現時点(2025年1月25日~10月21日)で累計28万人の来館者。
- ・延べ床面積7200m²
- ・指定管理費：2億3千万円(本を買うお金も含む)
⇒儲けは無いので、グッズを販売したりしている
- ・2億3千万円の10%~20%がシダックス(本社：東京)にってしまうので、地元にかかるとお金を落とすかと考えて働いている

【質疑応答】

問 3つの複合によりどんな効果が生まれた？

答 ・旧図書館では進学校の学生のみが勉強していたが、様々な高校の生徒が来るようになった（図書館単体にはなかった「来る目的」が新たに生まれた）
・学生の内から自分が父親・母親になるイメージを持ってもらえる施設になった（子どもたちと同じ空間にすることで）
・大人が勉強する姿を学生に見せることで、生涯学習として、大人になっても勉強するイメージが湧く
・3団体の事務所が同じ一か所にまとまっているので、何でもすぐ相談し合うことができスムーズに物事が進んでいく
↳地域交流センター、子育て支援センター、図書館

問 運営体制や大変な点は。

答 ・スタッフは施設全体で50名程。
・自前清掃スタッフは6名程。
・月曜日が休館日だが、そのうち月に2回は会議で潰れるから休みを取るのが大変。一日の開館時間も勤務時間より長いので大変。
・市外利用者が6割なので、15日をイチゴの日として指定し、市内利用者を増やす取組を行っている。

問 工夫した点は。

答 ・全体的に間仕切りをなくしたのが工夫した点。
・行政でなく民間・市民が運営していく方針で、指定管理15年間で一般社団法人つむぐ（仮称）を設立し、運営業務を移行していく予定。
・子育てを一人でやらなくてもいいんだという安心を親に持ってもらえる。
・すすくお話し会：子育てスタッフとママとの交流
・健康相談：助産師、保育士、歯科衛生士・・・ネグレクト対策になる
・遊びながら支援もできる点
⇒遊びだけだとコミュニケーションが苦手な子どもが馴染めなかつたりする。
⇒ママたちのメリットとしては、遊ばせながらスタッフに相談ができること。
（相談していることが周りにバレてしまうことへの抵抗感はある、、、）

問 近隣の民間施設（カフェ等）からお客さんを奪うことになったりしていないか。

答 むしろ近隣への波及効果あり。固定資産税の路線価もあがる。住民増える。近隣はむしろ喜んでいる。また、施設内のカフェは月100万円売り上げている（家賃3万円に設定したがもっと高くすればよかったと思っている）

問 図書館の利用者数はどれくらい増えた？

答 図書館11万人強で子育て施設足すと13万人程だったが36万人（2.75倍）へ増加。

問 もおかつ子広場の遊具の製作者は？

答 内田工業（名古屋市中区）、清水建設と一緒に発注した。
⇒地元企業の横田さんがデジタル遊具は作っている
⇒大手のゼネコンにもっていかれるのは分かっていたから、地元の企業にできる限りお金をとの思いで、40億円の内8億円は地元企業に落とすと決めて進めた

【まとめ】

とても素晴らしい施設で、施設の掲げるコンセプトがそのまま実際に実現できているようなイメージの施設でした。1階の地域交流センターは広々と開放感に溢れていてどの世代も使いやすく来たくくなるような設計となっていたし、2階の子育て支援センターも、どんな子どもも楽しめるよう様々な施設が複合されていた。子ども向けの図書館だけ2階に分離設置されていたのも印象的でした。そして3階の図書館は逆に静寂で、防音設備も考えて作られており、綺麗さ・清潔さ含めて行きたくなる図書館という印象でした。この施設をドローンを飛ばして撮影し紹介動画をつくっており、この動画一つとっても見ただけで凄く行きたくくなるような見事な完成度でした。

成長して小学生になっても高校生になってもずっと来てもらえるような施設になっていると言われていたのが印象的で、まさにどの世代の人も楽しめる上に、各世代が一緒にいても高め合えるような施設として完成していた。そんな複合施設としてのデメリットを解消できている、とても参考となる施設でした。

【視察研修状況写真】



栃木県大田原市

視察日 令和 7年 10月 23日

【大田原市の概要】

大田原市は、栃木県の北東部にあり、市の中西部は、日本でも有数の鮎の漁獲量を誇る清流「那珂川」と箒川に囲まれた、那須五峰から広がる那須野が原の扇状地にあたり、東部は八溝山系の美しい山並が連なります。日本最古の碑である国宝の「那須国造碑」など多くの史跡が存在し、古代から住民が生活してきた長い歴史をもち、江戸時代より受け継がれた城下町を礎として、現在は、政治、経済、文化などさまざまな分野において、県北部の中心都市の役割を果たしています。

産業 〈工業〉

大田原市は首都圏より150 キロメートル圏内にあり、自然災害が少なく地震に強い地盤と調和のとれた自然環境、豊富な工業用水などの立地環境を活かし、田園工業都市として発展しています。市内製造業事業所数は158 社(令和2 年工業統計調査)で、製造品出荷額は62,759 億円(県内14市中4位)と本県の代表的な工業都市であり着実に成長を続けています。

【視察目的】

中心市街地に立地する子育て支援拠点「子ども未来館」の運営実態を学び、子育て支援とまちなか活性化を両立した施設整備のあり方や、一時預かりを含む機能構成を調査するため。

【事業内容】

【子ども未来館について】

再開発ビル「トコトコ大田原」のコンセプトである「まちなかでの子育て世代の社会活動を支援する」目的を踏まえて、子育て世代を支援する施設やサービスを提供することにより、親子のふれあい創出、子育ての負担の軽減と子育て環境の充実、子育て世代の文化活動や購買活動等の促進を図るための施設。

〈トコトコ大田〉は大田原市の中心市街地に位置し商業施設(1階)、公共公益施設(2～4階)、住宅(5～7階)の3つの用途で構成され、中心市街地の活性化を図り、地域社会、地域経済の発展に資することを目的とした施設。

〈2階・わくわくらんど〉

大型遊具や対象別遊具で子どもたちの心身の成長を促すとともに、親子交流や子育て世代間交流を図ります。最も重要視するのは施設のコンセプトでもあるプレイルームで遊ぶ子どもたちを通して、子育て世代の意見交換の場としたり、また子育てに関する悩みごとなどを相談できる共有スペースとして機能することです。

〈3階・キッズタウン〉

「わくわくらんど」から直結した階段でつながっており、社会的遊び(ごっこ遊び)の代表でもある「おままごと」をイメージしたキッズタウンを構築し、子どもたちが様々な店舗、店主になりきり大人の社会システム「ビジネス」を疑似体験することによって、同世代のつながりだけでなく施設単位で新たなコミュニケーションの構築と子どもたちの自由な発想によるまちづくりを楽しむことを目的としている。

- ・利用者 小学生以下の児童（ただし就学前の乳幼児が利用する場合は、保護者の同伴が必要）
- ・料金 1歳から小学6年生個人200 円団体100円(15名以上) 1歳未満無料 保護者無料

〈親子ふれあいキッチン(2階)〉

調理実習など様々な経験を通じて「食」を学び、健全な食生活をするこゝで、豊かな人間性を育むことができるようにする施設。

- ・利用者 子どもたち及びその保護者等
- ・料金無料

〈親子レクリエーションルーム(2階)〉

軽運動ができるスペースとして、子育て世代の保護者と子どものためのサークル活動・発表会・幼児体操教室等を実施し、子育て中の保護者のストレス発散・交流を促すとともに、親子交流等を目的とする施設。

- ・利用者子どもたち及びその保護者等
- ・料金無料

〈一時保育センター(2階)〉

小学校就学前までの乳幼児を保育している保護者が外出、急病等に伴い一時的に家庭保育が困難な時に乳幼児を預かる事業を実施することにより子を産みやすく、子育てしやすい環境づくりを推進するとともに母子福祉の健全育成を図ることを目的としている。

- ・利用料金1時間300円(市外在住の利用者は1時間500円)
- ・利用回数お子さま1名につき月5回まで

〈つどいの広場トコトコ(3階)〉

生後4か月から就園前の乳幼児と子育て中の保護者が気軽に訪れることができ、子育てに関する情報交換や相談等を行う場を整備することで、子育て中の保護者の負担緩和を図り、安心して子育てができる環境づくりを支援することを目的としている。

- ・対象生後4か月から小学校就学前の乳幼児と保護者(市外在住の方も利用可能。ただし、人数制限をするイベント等を行う場合、市内在住の方を優先。)
- ・料金無料

1.

構造：地上7階建（震災後に13階→7階へ縮小）

敷地面積：3,162㎡

所有者：地権者14名（共用部は管理組合による自主管理）

駐車場・公園：中心部に不足していた駐車場・防災公園を併設整備（今後ビアガーデン活用も検討）

1階施設：地元産直スーパー

2.

指定管理者：大田原まちづくりカンパニー

3.

子ども未来館 概要

専有面積：2,110.42㎡

施設構成：6室（わくわくらんど、キッズタウン、キッチン、レクルーム、一時保育、交流広場）

コンセプト：「まちなかでの子育て世代の社会活動を支援」

利用対象：生後4か月～小学校6年生

運営：市直営＋指定管理併用

4. 財源・資金計画

総事業費・資金内訳

区分	金額（百万円）	備考
調査設計費	303	基本設計・実施設計
解体費	91	旧建物撤去
工事費	6,150	建築本体・設備工事
公管金（再開発補助）	791	国・県補助含む
公益金	303	公共施設整備費
緊限（公共公益）	7	安全対策・仮設

主要内訳：調査設計費303百万円、解体費91百万円、工事費6,150百万円、公管金791百万円、公益金303百万円、緊限7百万円

子ども未来館 建設関連費

項目	金額	備考
建設関連経費	7億7,000万円	本体工事費
国庫補助金	3億4,000万円	
内装工事	2億9,000万円	
遊具設置費	6,300万円	
備品整備費	1,600万円	
総額	11億3,900万円	

総額11億3,900万円（建設費7.7億円、内装2.9億円、遊具6,300万円、備品1,600万円、国庫補助3.4億円）

補助金内訳

補助金種別	年度	金額	備考
市街地再開発事業費補助金（国1/2・市1/2）	平成22～24年	748,778,000円	国・市折半
市街地再開発事業計画作成費補助金（市単独）	平成22年	3,874,500円	計画策定
先導型再開発緊急促進事業費補助金（国）	平成24年	7,080,000円	緊急対応補助
公共施設管理者負担金（国）	平成23～25年	318,000,000円	県経由入金（原資は国）
保留床売買（床代）	平成25年	市：1,654,231,089円／まちなか：302,620,200円	市が大部分を取得

5. 施設運営・利用状況

年間利用者数：約10万6千人（市内30％／市外70％）

年間パス：2,000円（登録260人、1日10人利用）

一時預かり：市内300円／市外500円（4か月～就学前、1時間あたり）

イベント：年8回、親子レクリエーション2回

利用調査：券売機データ＋年1回アンケート

経済効果：来館者の約7割が併設モールで買い物

6. 課題と改善点

- ・ 定員オーバー→ 4クール制（各150人）で対応し改善
- ・ WEB予約導入後、市外利用が先行し市民予約が取りにくい → 市民優先枠・混雑緩和策の検討
- ・ 安全面では接触事故防止・ルール説明を強化 → 入場時説明徹底、監視員常駐
- ・ 情報発信面ではSNS未運用 → デジタル広報導入を検討中

【質疑応答】

Q1. 財源（事業費）はいくらか？内訳を確認したい。

A:

- ・ 総額 7億7千万円
- ・ 国庫補助 3億4千万円
- ・ 内装 2億9千万円
- ・ 遊具 6,300万円
- ・ 備品 1,600万円
- ・ 合計：11億3,900万円

Q2. 施設の利用料金は？

A:

- ・ 遊び場（1歳～小6） 200円
- ・ 団体（15名以上） 100円
- ・ 保護者、1歳未満：無料
- ・ 年間パスポート： 2,000円

Q3. 貸しテナントのメリット・デメリットは？

A (趣旨) :

- ・ メリット：にぎわい創出、安定収入
- ・ デメリット：用途が固定化され自由度が下がる

(詳細は記録に明確でなかったが、このテーマで質問あり)

Q4. 検討段階で、他の活用案はあったか？

A :

- ・ 当時、中心市街地の核となる“子育て支援施設”の必要性が高く、
大型遊具・親子スペース・一時預かりを中心とした構成方針で決定した。
-

Q5. 一時預かりの内容と料金は？

A :

- ・ 対象：4か月～就学前
 - ・ 利用料：市内 300円／時間、市外 500円／時間
 - ・ 月5回まで利用可能
-

Q6. 施設はどの年齢まで利用できるか？

A :

- ・ 生後4か月～小学校6年生まで
 - ・ ただしキッズタウンは小学生が中心
 - ・ 乳幼児は保護者同伴必須
-

Q7. 安全対策はどうしているか？

A：

- ・ 学識経験者（WHO等）の助言
 - ・ 入場時に安全ルールを説明
 - ・ スタッフは「遊び相手」ではなく「監視員」
 - ・ 事故防止のため見守りを徹底
-

Q8. 定員オーバーの課題はどう対処しているか？

A：

- ・ 1日2,500人来たこともあり混雑
 - ・ → 現在は 1日4クール制（1クール150人）に変更
 - ・ 下駄箱不足のため改善中
-

Q9. WEB予約についての懸念は？

A：

- ・ 市外の利用者が先に予約してしまい、「市民が予約できないのでは」という声あり
 - ・ 今後、優先枠など改善を検討
-

Q10. 利用実績の把握方法は？

A：

- ・ 券売機データ
 - ・ 年1回のアンケート（年齢・性別・住所・自由記述）
-

Q11. 相談支援機能は？

A：

- ・ 子育て支援課が対応
- ・ 気軽に相談できる一方、匿名性の低さが課題でもあるとの指摘あり

【まとめ】

一時預かり機能が整備されている点が特に印象的であった。

子どもが安心して遊べる環境を提供しつつ、保護者が一時的に自分の時間を確保できる仕組みは、子育て支援として非常に有効であると感じた。

また、「まちなかでの子育て世代の社会活動を支援する」という理念が明確であり、施設全体の設計や運営方針に一貫して反映されている点も評価できる。

利用者が定員を超えるほど人気であり、特に屋外で遊べない日には多くの親子が訪れていたとの説明もあり、実際の需要の高さが伺えた。

以上

文教福祉常任委員会副委員長 春口 茜

【視察研修状況写真】

